

CSR 検定 2 級第 7 回試験 (2021 年) 問題

**問題 1** ISO26000 における「CSR の原則」に関する次の記述で、最も不適切なものを 1 つ選べ。

- ア. 説明責任 (企業は、自らが社会、経済、環境に与える影響に説明責任を負うべきである)
- イ. コミュニティへの参画とコミュニティの発展 (企業は、自らの活動拠点がある地域コミュニティへの発展への貢献を目的として、コミュニティへの参画を図るべきである)
- ウ. ステークホルダーの利害の尊重 (企業は、自らのステークホルダーの利害を尊重し、よく考慮し、対応すべきである)
- エ. 国際行動規範の尊重 (企業は、法の支配を尊重すると同時に、国際行動規範も尊重すべきである)

**問題 2** ISO26000 における中核主題として、最も不適切なものを 1 つ選べ。

- ア. 労働慣行
- イ. コーポレートガバナンス
- ウ. 消費者課題
- エ. ダイバーシティ

**問題 3** CSV に関する次の記述で、適切なものはいくつあるか。

1. CSV は、ハーバード大学ビジネススクールのマイケル・ポーター教授が「戦略的 CSR」と呼んでいた概念を進化させたものである。
2. CSV は、企業の競争力強化と社会課題の解決を同時にはかるものである。
3. CSR は企業の責任として自社のステークホルダーの価値を最大化することであり、CSV はビジネスとして自社の強みを活かして社会課題を解決するソリューションを提供することである。
4. CSV という言葉を最初に使ったのはネスレである。

- ア. 1 つ
- イ. 2 つ
- ウ. 3 つ
- エ. 4 つ

**問題 4** 中小企業の CSR 経営に関する次の記述で、適切なものはいくつあるか。

1. 日本では、CSR を実践している中小企業では、事業を通じて「地域が困っている問題を何とかしたい」といった社会的な使命感が原点になっていることがある。
2. 日本では、中小企業は、大企業に比べて、経営に影響を与える重要なステークホルダーを絞り込んで、期待やニーズを特定し、それらに対応することによるリターンを把握することが困難である。

3. 日本では、中小企業の CSR を牽引する一つの要因として業界団体の動きがある。
4. 中小企業の CSR を促進する要因として、大企業において CSR 監査が徹底されるようになったことが挙げられる。

- ア. 1つ  
イ. 2つ  
ウ. 3つ  
エ. 4つ

**問題 5** 循環経済（サーキュラーエコノミー）に含まれる活動に関する次の記述で、適切なものはいくつあるか。

1. デカップリング（経済成長を維持しつつ、生産時エネルギー消費の低減、大量生産・大量消費の見直し）
2. リースやシェアなどの新しいビジネスモデルの創出
3. 低環境負荷の製品設計
4. 伝統的な「資源の採取、生産、廃棄」

- ア. 1つ  
イ. 2つ  
ウ. 3つ  
エ. 4つ

**問題 6** 下記の文章の空欄に該当する語句で、最も適切な組み合わせを一つ選べ。

1. （ A ）とは、法的拘束力はないものの、社会的規範や規格・ガイドラインなどの準拠規則として企業の意思決定に影響を及ぼすものである。
2. （ B ）とは議会などで成立した法律や条例、法的義務のある条約などの法令であり、違反すれば法的制裁を受ける。
3. 経済のグローバル化を背景に 2000 年ごろから、（ C ）が策定されてきた。

	A	B	C
ア.	ハードロー	ソフトロー	SDGs イニシアティブ
イ.	ソフトロー	ハードロー	CSR イニシアティブ
ウ.	ハードロー	ソフトロー	CSR イニシアティブ
エ.	ソフトロー	ハードロー	SDGs イニシアティブ

**問題 7** 下記の中で、狭義のコンプライアンスに該当しないものを一つ選べ。

- ア. 法令順守
- イ. 雇用
- ウ. 納税
- エ. ISO26000 や SDGs への対応

**問題 8** 国際統合報告フレームワークの狙いに関する次の記述で適切なものはいくつあるか。

1. より効率的で生産的な資本の配分を可能とするために、非財務資本の提供者が利用可能な情報の質を改善する。
2. 複数の異なる報告を基礎に、組織の長期にわたる価値創造能力に強く影響するあらゆる要因を伝達する企業報告に関して、よりまとまりのある効率的なアプローチを促す。
3. 広範な資本に関するコンプライアンス及びステewardシップを向上させるとともに、資本間の相互関係について理解を深める。
4. 短、中、長期の価値創造に焦点を当てた統合思考、意思決定および行動に資する。

- ア. 1つ
- イ. 2つ
- ウ. 3つ
- エ. 4つ

**問題 9** 「ビジネスと人権」に関する下記の記述で、適切なものはいくつあるか。

1. 指導原則（原則 12）では、国際的に認められた人権とは、「世界人権宣言」とその内容を条約化した二つの「国際人権規約」、および「ILO 中核的労働基準」の 4 分野・8 条約に示された、「国際人権基準」に基づく「人としての権利」である。
2. 「ビジネスと人権」を実践するには、日常の事業活動から離れたところで観念的に「人権」を意識することが重要である。
3. 自社事業に関係する人々は「人」として大切にされているか、自社の事業活動がどのような負の影響を人に及ぼしているかを考えることは、人権とは関係しない。
4. 日本企業は、国内外の事業現場やサプライチェーンで「国際人権基準」に関わる問題を経験していない。

- ア. 1つ
- イ. 2つ
- ウ. 3つ
- エ. 4つ

**問題 10** 下記のサプライヤーの責任に関する記述で、適切なものはいくつあるか。

1. サプライヤーは、自社とは別組織のことが多く、何重にも重なっていることがあるので、最上流のサプライヤーではサプライヤーを特定できないこともある。
2. かつての企業感覚では、サプライチェーンにおいて環境問題や社会課題が起きたとしても、その責任は直接的に問題を起こしたサプライヤーにあり、サプライヤー自身が解決するべきと考えられていた。
3. 消費者は、販売者の「原材料はサプライヤーが作っているので、私たちの責任ではない」という説明に納得する。
4. NGO/NPO などのキャンペーンもあって、サプライチェーンにおける環境問題などは、直接的に問題を起こしたサプライヤーだけの責任にすることは許されず、調達側にも発注者としての社会的責任があるという認識が広がっている。

- ア. 1つ  
イ. 2つ  
ウ. 3つ  
エ. 4つ

**問題 11** CSR を経営に統合するための「CSR マネジメント」の必須 3 要素の説明として、最も不適切なものを一つ選べ。

- ア. 組織のすべての構成員、すなわち経営層から従業員まで全員が共有すべき企業理念やバリューに、社会的責任をしっかりと組み込む。
- イ. CSR マネジメントの必須 3 要素は「ビジョン」「システム」「教育」であり、この 3 要素を足し算のように積み上げていくことを考えるべきである。
- ウ. 組織の社会的責任に関する抽象的な理想を意思決定や事業活動として具現化するために、組織を効果的に動かしていく仕組みを整備すること。
- エ. 組織のあらゆる人々の意識を向上させ「心」を変えるために ESD のような教育を継続的に提供し、腹の底から腑に落ちて自ら考え行動できるようにする。

**問題 12** 企業の CSR 担当部門が、CSR 推進体制を構築するにあたっての重要なポイントとして、適切なものはいくつあるか。

1. CSR について経営者が自らの言葉で語り、従業員が心の底から共感できるようにするために、「CSR イニシアティブ」のようなお仕着せの規範に則るのではなく、自社の特色や独自性を追求した CSR ステートメントを策定する。
2. CSR の社内浸透を図るために、役員層や経営幹部候補に CSR に関する教育を実施し経験を積み、経営トップに就任した後は自らリーダーシップを発揮し推進できるようにする。
3. CSR とは社会貢献活動であるという誤解をなくすために、従業員には実務での問題意識と運

用能力に係る CSR リテラシーを高める施策を講じ、組織の社会貢献活動は専門部署のみが担う。

4. CSR を各部門の事業活動に組み込むために、CSR レポーティングの過程においては、社内で、関連する各部門と CSR 部門が対話し、各部門が説明責任を果たすようにする。

- ア. 1つ  
イ. 2つ  
ウ. 3つ  
エ. 4つ

**問題 13** マテリアリティ (CSR の重要課題) の特定に関する下記の文章の空欄に該当する語句で、最も適切な組み合わせを一つ選べ。

- ① GRI スタンダードは、企業に対し「( A )」について報告し、さらにそのマテリアリティを特定したプロセスについても説明するように求めている。
- ② ISO26000 の説明に基づけば、CSR のマテリアリティの特定においては、組織 (企業) の視点から、社会課題と企業活動との「関連性」を絞り込み、( B ) の視点からその「関連性」における「重要性」を考慮していくことになる。
- ③ マテリアリティの特定に際しては、多様なステークホルダーの存在を考慮するとともに、( C ) 思考で自社の事業活動が社会や環境に与える影響を幅広く捉える必要がある。

	A	B	C
ア. CSR の網羅的事項		自社	バリューチェーン
イ. CSR の網羅的事項		ステークホルダー	法的
ウ. マテリアル (重要) な事項	自社		法的
エ. マテリアル (重要) な事項		ステークホルダー	バリューチェーン

**問題 14** 下記の記述で、最も不適切なものを一つ選べ。

- ア. CSR マネジメントの「PDCA サイクル」をきちんと回すためには、継続的改善の観点からも、可能な限り数値化した目標設定や指標選択が重要である。
- イ. ISO26000 では指標は「質的または量的情報である」と明記されており、CSR の指標は必ずしも数値化できるものに限るわけではない。
- ウ. SDGs に係る企業向けの取り組みガイダンスである「SDG コンパス」では、目標設定にあたり、社内資源を基点に考える「インサイド・アウト」で行うことが強調されている。
- エ. CSR のみならず、社会的責任投資や NGO や NPO の国際協力活動においても、近年では「インパクト」を把握し、評価することへの関心が高まっている。

**問題 15** 一般的な傾向として、日本企業の CSR レポートに改善が望まれる方向性についての記

述として、最も不適切なものを一つ選べ。

- ア. 海外のステークホルダーの関心に応える情報発信に力を入れ、日本語版の CSR レポートの単純英訳ではなく、海外読者に向けた独自の内容を考えて盛り込むようにする。
- イ. 国内の情勢や文脈を十分に共有していない海外のステークホルダーにも誤解なく理解を得られるよう、当該年度の活動とその結果を漏れなく列挙することに注力する。
- ウ. 海外進出先では、その国での取り組みや成果などに関する報告書が求められ評価されることを理解し、「ローカルレポート」を作成することを検討する。
- エ. 国内外どちらに対しても、「ポジティブな情報」だけでなく、サプライチェーンも含めた「ネガティブな情報」を開示することに努める。

**問題 16** 企業のCSR担当者が「ステークホルダーダイアログ」を実施するにあたっての説明として、適切なものはいくつあるか。

- 1. ステークホルダーとのダイアログは、企業とステークホルダーが互いの立場をぶつけあう「ディスカッション」により生み出されるコミュニケーションであり、勝ち負けを決める「ディベート」に近似する。
- 2. ステークホルダーからの積極的な関与や働きかけを意味する「ステークホルダーエンゲージメント」は、対立をベースとした一方向の作用であり、ステークホルダーとのダイアログの一部である。
- 3. ステークホルダーとのダイアログを有効なものにするには、有識者を招いた討論会の開催においても、テーマに沿った人選やファシリテーターの技量などに留意して設計し、運営を工夫する改善努力が必要である。
- 4. 企業と投資家とのダイアログに関し、現在の日本では、上場企業向けの指針としてコーポレートガバナンス・コードが導入されたが、ステークホルダーとして要請する側である機関投資家向けの指針は存在しない。

- ア. 1つ
- イ. 2つ
- ウ. 3つ
- エ. 4つ

**問題 17** 下記の文章の空欄に該当する語句で、最も適切な組み合わせを一つ選べ。

- ① NGO や NPO は社会的弱者や声なきステークホルダーの声を代弁する役割を担うが、専門性が高く、社会課題解決のための政策提言である（ A ）の手法が効果的であれば、企業に大きな影響を及ぼすことができる。
- ② NGO や NPO には、企業を監視して不法行為や不適切な行為に対処させて CSR を促進させる立ち位置と共に、例えば BOP ビジネスにおいて重要な役割を果たすなど企業の（ B ）

としての立ち位置もある。

- ③ 近年、特に注目を集めている、NPO や NGO による企業評価ランキングでは、テーマに応じて対象となる業種の大手企業を選定し、各企業の開示情報を基に NGO や NPO が策定した判断基準に基づいて評価し、( C ) によりランキングするのが一般的な方法である。

A	B	C
ア. アドボカシー	サプライヤー	ポジティブインパクト
イ. アドボカシー	パートナー	スコアリング
ウ. ウォッチドッグ	パートナー	ポジティブインパクト
エ. ウォッチドッグ	サプライヤー	スコアリング

**問題 18** 国際環境 NGO であるグリーンピースの「IDEAL(理想)原則」は、「Investigate(科学的調査をする)」から始まる 5 段階からなる概念であるが、「D」以降の頭文字が由来する単語として不適切なものを一つ選べ。

- ア. Document (報告書、写真などの証拠をまとめる)
- イ. Expose (公表する)
- ウ. Accommodate (便宜を図る)
- エ. Lobby (交渉する)

**問題 19** 下記の記述で、最も不適切なものを一つ選べ。

- ア. 消費者が、CSRを実践している企業の商品を選択的に購買する行動を「エシカル消費」ないし「サステナブル消費」と呼ぶが、このような消費形態には無駄なものを買わないという消費行動は含まれない。
- イ. 消費者が、環境や持続可能性に配慮した製品を見出す上で一つの参考情報となるのが認証ラベルだが、これは特定の側面だけに焦点を当て、それが担保されていることを保証しているに過ぎず、万能ではない。
- ウ. 「国連責任投資原則 (UNPRI)」は 6 つの原則から成り、機関投資家に対して、持続可能な社会の実現に責任を持つという観点から、より直接的に企業のCSRに関与することを求めている。
- エ. 機関投資家に向け、企業のESGを調査・分析する専門機関では、以前は企業に質問状を送りその回答に基づいて評価を行っていたが、今では客観的に分析可能な企業の公開情報に基づき評価するのが主流である。

**問題 20** 下記の中で、GRI スタンドアートの「報告内容に関する原則」に該当しないものを一つ選べ。

- ア. ステークホルダーの包摂 (Stakeholder Inclusiveness)

- イ. マテリアリティ (Materiality)
- ウ. 多様性 (Diversity)
- エ. 網羅性 (Completeness)

**問題 21** 「SDGs の全体像と狙い」に関する次の記述で、適切なものはいくつあるか。

1. 「持続可能な開発」の定義は、「将来の世代がそのニーズを満たす能力を損なわずに、現代の世代のニーズを満たす開発」である。
2. SDGs で企業に求められるのは、本業における「SDGs 達成に向けた貢献」であり、SDGs の位置付けは「必達目標」ではない。
3. SDGs の目標 (ゴール) とターゲットは別のものと考えるべきで、各ターゲットを達成しても、目標 (ゴール) を成し遂げたことにはならない。
4. 「SDG コンパス」は、「17 目標すべてが各企業にとって等しく重要であり、各目標に対して各企業が貢献できる程度や各目標に付随するリスクや機会は同等である」と強調する。

- ア. 1つ
- イ. 2つ
- ウ. 3つ
- エ. 4つ

**問題 22** 英国の「Modern Slavery Act 2015 (現代奴隷法)」における「現代奴隷」の定義で、最も不適切なものを一つ選べ。

- ア. 搾取
- イ. 人身売買
- ウ. アンコンシャス・バイアス (無意識の偏見)
- エ. 奴隷・隷属・強制労働

**問題 23** 「ダイバーシティとインクルージョン」に関する次の記述で、適切なものはいくつあるか。

1. LGBTQ は、レズビアン、ゲイ、バイセクシュアル、トランスジェンダーのいずれかに必ず分類される人たちのことをさし、セクシュアルマイノリティ (性的少数者) の総称として用いられている。
2. 「障害者雇用促進法」における 2020 年 4 月の改正では、民間企業に対して「事業主に対する給付制度」「優良事業主としての認定制度の創設」という 2 つの措置が盛り込まれた。
3. 2021 年 3 月 1 日以降は、障がい者の雇用義務が発生する事業主は「従業員 43.5 人以上」になり、法定雇用率は 2.3%に引き上げられた。
4. ジェンダーの違いや障がいの有無、宗教や文化の違う外国人と共生を目指す「ダイバーシテ

イ&インクルージョン」は、社会の持続可能性とともに組織自体の持続可能性を高めるための機会ととらえるべきである。

- ア. 1つ
- イ. 2つ
- ウ. 3つ
- エ. 4つ

**問題 24** 気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）に関する次の記述で、最も不適切なものを一つ選べ。

- ア. TCFD による提言では、気候関連のリスクと機会について一貫性のある分類と定義を行い、それぞれの企業経営に及ぼす顕在的な「非財務インパクト」を提示したにとどまり、潜在的な「財務インパクト」の提示には至っていない。
- イ. 低炭素経済移行リスクには、①政策・法規制リスク、②技術リスク、③市場リスク、④評判リスクがある。
- ウ. 物理的リスクである急性リスクとは、異常気象の激化による設備や資産に対する直接的な損失・損害、サプライチェーンの寸断・途絶による間接的な被害である。
- エ. 物理的リスクである慢性リスクとは、平均気温上昇や気候・降雨パターンの長期変化による事業存続問題、作物の温度障害などに伴う生産性の低下による売上高の減少である。

**問題 25** 「SBT」（科学的根拠に基づいた排出削減目標）に関する次の記述で、不適切なものはいくつあるか。

1. 「パリ協定」では、世界共通の長期目標として、産業革命前からの平均気温上昇を 2°C 未満とする目標が設定され、脆弱国への配慮から 1.5°C に抑える努力を継続することが合意された。
2. 2014 年に環境 NGO の CDP、国連グローバル・コンパクト（UNGC）、世界資源研究所（WRI）、世界自然保護基金（WWF）によって、SBTi が共同設立された。
3. SBT は、当初「+1.5°C 目標」を基準にしていたが、IPCC（国連気候変動に関する政府間パネル）の報告書を受け、2019 年 4 月に基準を「+2°C 目標」に見直したことで、企業は容易に認定を受けられるようになった。
4. 企業には、目標承認日から 5 年ごとに SBT の目標を見直すことが 2025 年から義務付けられる。

- ア. 1つ
- イ. 2つ
- ウ. 3つ

エ. 4つ

**問題 26**

社会における NGO/NPO の役割とは何か、そして企業は NGO/NPO とどう向き合うべきか記述しなさい(400 字以内)

**問題 27**

サステナビリティや CSR、ESG、SDGs の取り組みが、企業の価値を高めるプロセスを記述しなさい(400 字以内)

